

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自2011年7月1日至2011年9月30日)
【会社名】	新華ホールディングス・リミテッド (新華控股有限公司, Xinhua Holdings Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ワン・ビン (Wang Bin, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島, KY1-1111, グランドケイマン, 私書箱2681, ハッチンスドライブ, クリケットスクウェア (Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石黒 徹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6212)8318
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介, 田井中 克之, 柳 祥代, 岸本 博明, 梶元 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6266)8596
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1)

本書において使用する下記の語句は、異なる記載がないか又は文脈上、別途必要でない限り、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・ 「金融商品取引法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)をいいます。
- ・ 「人民元」とは、中国の法定通貨である人民元をいいます。
- ・ 「中国」とは、中華人民共和国をいいます。
- ・ 「当社」又は「提出会社」とは、新華ホールディングス・リミテッドをいいます。
- ・ 「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。
- ・ 「日本円」とは、日本国の法定通貨である日本円をいいます。
- ・ 「日本GAAP」とは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。
- ・ 「米ドル」とは、アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルをいいます。
- ・ 「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・ 「香港ドル」とは、香港特別行政区の法定通貨である香港ドルをいいます。
- ・ 「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。

(注2)

当社グループの財務諸表の米ドルと日本円との換算は、便宜上、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2011年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=76.65円で行われております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

当社グループの財務諸表の米ドルと香港ドルとの換算については、1米ドル=7.80香港ドルの外国為替交換レートを使用しております。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当第3四半期連結会計期間中、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第7期 第3四半期 連結累計 期間	第8期 第3四半期 連結累計 期間	第7期 第3四半期 連結会計 期間	第8期 第3四半期 連結会計 期間	第7期
会計期間		自2010年 1月1日 至2010年 9月30日	自2011年 1月1日 至2011年 9月30日	自2010年 7月1日 至2010年 9月30日	自2011年 7月1日 至2011年 9月30日	自2010年 1月1日 至2010年 12月31日
売上高	(千米ドル) (百万円)	12,052 (924)	14,310 (1,097)	4,807 (368)	5,357 (411)	17,018 (1,304)
経常利益/損失()	(千米ドル) (百万円)	3,675 (282)	4,574 (351)	2,000 (153)	3,630 (278)	4,391 (337)
四半期(当期)純利益/純損失()	(千米ドル) (百万円)	32,440 (2,487)	4,299 (330)	34,434 (2,639)	3,413 (262)	30,883 (2,367)
純資産額	(千米ドル) (百万円)	- (-)	- (-)	33,100 (2,537)	17,751 (1,361)	27,628 (2,118)
総資産額	(千米ドル) (百万円)	- (-)	- (-)	71,480 (5,479)	27,679 (2,122)	47,532 (3,643)
1株当たり純資産額	(米ドル) (円)	- (-)	- (-)	20.34 (1,559.06)	10.20 (781.83)	16.72 (1,281.59)
1株当たり四半期(当期)純利益/純損失()金額	(米ドル) (円)	21.41 (1,641.25)	2.84 (217.46)	22.72 (1,741.80)	2.25 (172.64)	20.38 (1,562.25)
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(米ドル) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率	(%)	-	-	43.1	55.8	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	5,603 (429)	8,630 (661)	- (-)	- (-)	14,308 (1,097)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	41,626 (3,191)	5,632 (432)	- (-)	- (-)	48,585 (3,724)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	1,973 (151)	597 (46)	- (-)	- (-)	10,980 (842)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千米ドル) (百万円)	- (-)	- (-)	37,644 (2,885)	13,468 (1,032)	28,056 (2,150)
従業員数	(人)	-	-	295	340	293
EBITDA	(千米ドル) (百万円)	9,683 (742)	9,527 (730)	3,704 (284)	4,153 (318)	15,089 (1,157)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期第3四半期連結累計期間及び第7期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額並びに第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期第3四半期連結累計期間及び第8期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しておりますが四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2011年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=76.75円で換算された金額です。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

りません。

- 4 当社グループは、日本GAAPに準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、EBITDAを、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとして考慮することはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項（減価償却費及びのれん償却額等）は、当社の業績を理解し、評価する際の重要な要素であると理解されています。
- 5 本書に記載される当社グループの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準（IFRS）に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のために作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの重要な差異として、組込デリバティブ、株式交付費及び上場関連費用の会計処理に関連するものが挙げられます。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間中、当社グループの事業の内容に重要な変更はありませんでした。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が設立により新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	資本金	当社との関係
新華金泰バイオ・テクノロジー(北京)カンパニー・リミテッド (Xinhua Jintai Bio Tech (Beijing) Co., Ltd.)	中華人民共和国、北京、朝陽区	金融ソリューション事業	100% (100%)	500,000.00 人民元	該当事項なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

当第3四半期連結会計期間において、ザ・ジー・セブン・グループ・インクは清算により当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 持分法適用関連会社の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が設立により新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	資本金	当社との関係
CXヘルスネット・リミテッド (CX HealthNet Ltd.)	香港、上環	その他の事業	50% (50%)	1,000.00 香港ドル	取締役1名兼任
安泰科(上海)インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (AnTaiKe (Shanghai) Information Technology Co., Ltd.)	中華人民共和国、上海、楊浦区	金融情報配信事業	49% (49%)	1,000,000.00 人民元	該当事項なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 CXヘルスネット・リミテッドは債務超過会社であり、2011年9月30日時点の債務超過額は11千米ドル(1百万円)です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年9月30日の時点で、当社グループは340名の従業員を有しております。

(2) 提出会社の状況

2011年9月30日の時点で、当社の従業員は1名となっております。

第3【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループはサービス提供会社であるため、該当する事項はありません。

(2) 販売の状況

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項及び重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結された重要な契約等はありませんでした。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は当第3四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間における業績の分析

当社は、金融サービス事業、農業関連事業、教育関連事業及び環境保護事業の各分野においてサービスを提供しています。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザー、金融情報、商品情報及びマーケットリスク分析を提供しています。

金融アドバイザー業務における戦略上のスタンスの1つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。当社グループの競争優位性は、中国企業のグローバル・ファイナンス、IPO及びM&Aに関するサービスの提供を含む、産業連環全体にわたる総合的なフィナンシャル・アドバイザー業務の提供が可能である点にあります。

金融情報：当社グループは、中国において「マネージャーナル」及びその他の農業関連の雑誌を個人及び各機関を対象として発行しています。

商品情報：当社グループは、商品ブローカーに対してリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループは、当社グループの子会社である上海同?（トンシン）インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを通じて、先物取引、スポット価格、ニュース及び詳細な分析をショート・メッセージによって40,000以上の受信契約者に対して配信しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置っていますが、鉄鋼等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクを通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルであり続けています。

農業関連事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。また当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発行も行っています。さらに、当社グループは、急速に成長する中国の農産業に投資家が進出することができるようファンドを提供しています。

教育関連事業

当社は、当社が近時株式を取得したGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッド及びキジュン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの2社の子会社を通じ、新たに教育事業を展開しています。当社グループの教育事業は、英語、

数学及び理科の先進的な予備校教育を提供しています。

環境保護事業

当社グループの環境保護事業は、環境保護分野におけるコンサルティング・サービスを提供しています。当社グループは、中国の地方自治体による医療廃棄物処理、水処理施設及びごみ処理事業に投資を行う国債ファンドへの投資を支援しています。また、当社グループは中国における有名な学術機関と協力し、地方の環境保護産業に対する先端技術の提供も行っています。当社グループは、廃水、ごみ及び大気汚染の処理をBOT (Build Operate Transfer) 方式並びにBT (Build Transfer) 方式にて行うことが出来る汚染処理資格を有しています。

なお、当社グループの報告セグメントは、「金融情報配信事業」、「金融ソリューション事業」、「教育関連事業」、「米国金融情報配信・ソリューション事業」及び「その他の事業」から成ります。報告セグメントの概要につきましては、「第6 経理の状況、1 四半期財務書類、注記事項、セグメント情報等、セグメント情報、1 . 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

売上高

売上高は、前年第3四半期連結会計期間(以下「前年同四半期」といいます。)が4,807千米ドル(368百万円)であったのに対し、当第3四半期連結会計期間(以下「当四半期」といいます。)が5,357千米ドル(411百万円)でした。前年同四半期と比較した当四半期における売上高の増加は、主として当事業年度より開始した教育関連事業における売上高によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上高は2,819千米ドル(216百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上高は722千米ドル(55百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの売上高は1,243千米ドル(95百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上高は539千米ドル(41百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの売上高は34千米ドル(3百万円)でした。

売上原価

売上原価は、前年同四半期が3,535千米ドル(271百万円)であったのに対し、当四半期が3,939千米ドル(302百万円)でした。前年同四半期と比較した当四半期における売上原価の増加は、主として当事業年度より開始した教育関連事業における売上原価によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上原価は2,088千米ドル(160百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上原価は573千米ドル(44百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの売上原価は599千米ドル(46百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上原価は588千米ドル(45百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの売上原価は92千米ドル(7百万円)でした。

売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が26.5%であったのに対し、当四半期が26.5%でした。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上総利益率は25.9%、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上総利益率は20.7%、当四半期の教育関連事業セグメントの売上総利益率は51.8%、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上総利益率はマイナス9.1%及び当四半期のその他の事業セグメントの売上総利益率はマイナス169.3%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同四半期が5,039千米ドル(386百万円)であったのに対し、当四半期が5,865千米ドル(450百万円)でした。前年同四半期と比較した当四半期における販売費及び一般管理費の増加は、主としてインフレ率の上昇及び新しい労働法制に関連して売上原価が増加したことによるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,259千米ドル(97百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は411千米ドル(32百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの販売費及び一般管理費は854千米ドル(65百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は258千米ドル(20百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は3,084千米ドル(236百万円)でした。

営業損失

前年同四半期における営業損失3,766千米ドル(289百万円)に対し、当四半期は4,447千米ドル(341百万円)の営業損失となりました。前年同四半期と比較した当四半期における営業損失の増加は、主としてインフレ率の上昇及び新しい労働法制に関連しての売上原価の増加、販売費及び一般管理費の増加並びにプロジェクトの償却によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの営業損失は568千米ドル(44百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの営業損失は261千米ドル(20百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの営業損失は210千米

ドル(16百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの営業損失は284千ドル(22百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの営業損失は3,124千ドル(239百万円)でした。

経常損失

前年同四半期における経常損失が2,000千ドル(153百万円)であったのに対し、当四半期は3,630千ドル(278百万円)の経常損失となりました。前年同四半期と比較した当四半期における経常損失の増加は、主としてFTSE新華インデックス・リミテッドの株式の処分による持分法投資損益の減少によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの経常損失は575千ドル(44百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの経常損失は262千ドル(20百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの経常損失は232千ドル(18百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの経常損失は284千ドル(22百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの経常損失は2,278千ドル(175百万円)でした。

四半期純損失

前年同四半期における純利益が34,434千ドル(2,639百万円)であったのに対し、当四半期の純損失は3,413千ドル(262百万円)でした。前年同四半期における純利益から当四半期において純損失となったことは、主として前年同四半期においてFTSE新華インデックス・リミテッドの株式の売却益(35,519千ドル(2,723百万円))を算入したことによるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの純損失は574千ドル(44百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの純損失は248千ドル(19百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの純損失は232千ドル(18百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの純損失は291千ドル(22百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの純損失は2,068千ドル(159百万円)でした。

(2) 当第3四半期連結会計期間末における総資産、純資産及び負債の状況に関する分析

総資産

前年第3四半期連結会計期間末(以下「前年同四半期末」といいます。)における総資産は71,480千ドル(5,479百万円)であったのに対し、当第3四半期連結会計期間末(以下「当四半期末」といいます。)現在の総資産は27,679千ドル(2,122百万円)となりました。前年同四半期末と比較した当四半期末における総資産の減少は、主として現金、預金及び未収入金の減少によるものです。

純資産

前年同四半期末における純資産総額は33,100千ドル(2,537百万円)であったのに対し、当四半期末現在の純資産総額は17,751千ドル(1,361百万円)となりました。前年同四半期末と比較した当四半期末における純資産の減少は、主として現金、預金及び短期借入金の減少並びに2010年10月に社債を返済したことによるものです。

負債

前年同四半期末における負債総額は38,381千ドル(2,942百万円)であったのに対し、当四半期末現在の負債総額は9,928千ドル(761百万円)となりました。前年同四半期末と比較した当四半期末における負債の減少は、主として短期借入金、未収入金及び未払費用の減少並びに2010年10月に社債を返済したことによるものです。

(3) 当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は1,493千ドル(114百万円)であったのに対し、当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は3,417千ドル(262百万円)となりました。前年同四半期と比較した当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主として経常損失の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は29,788千ドル(2,283百万円)であったのに対し、当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は3,009千ドル(231百万円)となりました。前年同四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、主として子会社及び関連会社株式の売却による収益によります。当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、主として子会社及び関連会社に対する投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は654千ドル(50百万円)であったのに対し、当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は1,015千ドル(78百万円)となりました。前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、主として利息支払が増加した一方で担保に供している預金

額の減少額が小さかったことによります。当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は、主として短期借入金の減少のほかに担保に供している預金額が減少したことによるものです。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は13,468千米ドル(1,032百万円)となりました。当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高13,468千米ドル(1,032百万円)になります。

(4) 対処すべき経営上又は財務上の課題

当第3四半期連結会計期間中に当社の経営上又は財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は当社が新たに直面した重大な経営上又は財務上の対処すべき課題はありませんでした。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間中に当社が進めた研究及び開発はありませんでした。

第4【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中、主要な設備の状況につき重要な異動はありませんでした。

2 設備の新設、除去等の計画

当第3四半期連結会計期間中、前四半期連結会計期間末に計画した設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありませんでした。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】(2011年9月30日現在)

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,500,000	1,515,305.79	984,694.21

(注) 当社は、2007年8月31日付で、当社グループの一部の役員及び従業員に対して、27,000株を上限とする当社普通株式を発行することを決定しました。当該27,000株のうち10,753株を上限として3回に分けて割当が行われるものとされ、うち実際に10,743株について、2007年12月31日、2008年12月31日及び2009年12月31日付で、それぞれ3,675株、3,486株及び3,582株の発行が可能となりました。一方、残りの16,247株は、必要に応じて当社最高経営責任者(CEO)の決定により随時発行されることになっております。

2011年9月30日現在において、上記の27,000株のうち、合計19,044株が発行済であり、未発行の株式は7,956株です。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面価額20.00香港ドルの記名株式	普通株式	1,515,305.79	東京証券取引所(マザーズ市場)	完全議決権を有する当社の普通株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金等増減額(米ドル)*	資本金等残高(米ドル、括弧内は円)*
2011年7月1日～ 2011年9月30日	-	1,515,305.79	-	384,004,236 (29,433,924,696)

(注) 1 *資本金等には、資本金及び資本準備金が含まれております。

2 当第3四半期連結会計期間中、新株予約権の行使はありませんでした。

従業員株式報酬制度に基づき付与された発行済み新株予約権数並びにその行使により発行する株式の発行価額及び資本組入額は以下のとおりです(2011年9月30日現在)。

	新株予約権の数(個)	発行価格(1株当たり)	資本組入額(1株当たり)
従業員株式報酬制度に基づき2005年2月9日付で付与された新株予約権	600	666.67米ドル	20香港ドル
2005年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	2,646	49,316円	20香港ドル
従業員株式報酬制度に基づき2006年1月31日付で社外取締役1名に対して付与された新株予約権	1,000	71,844円	20香港ドル
2006年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	5,304	71,844円	20香港ドル
2009年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	123,971	1,703円	20香港ドル

(注) 1 当社は、報酬委員会が管理する従業員株式報酬制度を設立しています。この制度は、従業員、取締役、コンサルタント又はアドバイザー、及び取締役会が決定するその他の者を対象とします。株価又は新株予約権行使価格(いずれか該当する場合)は報酬委員会によって決定されますが、額面価格を下回ることはありません。株式プールは調整の対象となっていますが、当社の増枠授權資本の20%を超えることはありません。増枠授權資本は、当社の潜在株式発行後株式総数として定義されます。

2 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株です。

(4) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間中、大株主の異動はありませんでした。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

下記の表は、東京証券取引所における月別最高・最低株価を示しています。

月別	2011年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,149	1,890	1,528	1,347	1,700	1,450	1,248	1,149	1,239
最低(円)	1,395	1,389	740	888	1,248	1,131	1,036	860	765

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書提出日までの期間における、当社の役員の異動は以下のとおりです。

(1) 退任取締役

2011年6月10日、ジニー・ムータフ氏が輪番制により当社取締役及び報酬委員会委員を退任しました。

2011年11月1日、当社最高経営責任者、取締役及び投資委員会委員であったジェイ・ヤング・リー氏が当社の全ての役職を退任しました。

(2) 新任経営幹部

役職名	氏名	生年月日	任期	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
最高経営 責任者 (注)	ワン・ビン (Wang Bin)	1965年1月17日	定めなし	ワン博士は、2004年7月より2006年9月まで当社の取締役副会長を務めておりました。 ワン博士は、南開大学と華東師範大学を卒業し、経済学博士号を保持しております。また、1999年から2001年にかけては、博士課程研究員として上海大学の金融・経済学部在籍し、その後、2001年から2004年にかけては、中国深?テリング・ディベロップメント・カンパニーのM&A、ベンチャー・キャピタル投資及び証券投資を担当するディレクターを務めました。2004年以降は新華通信社の100%子会社である中国メディア・ディベロップメント深?インコーポレーションに在籍し、現在では、M&A、ベンチャー・キャピタル投資及び証券投資を担当するマネージング・ディレクター兼ヴァイス・プレジデントを務めております。 ワン博士は、当社取締役の退任後、当社のインデックス部門のディレクターを務め、現在では当社の金融サービス部門においてヴァイス・プレジデントを務めるなど、これまでに、M&A、ベンチャー・キャピタル投資、証券投資、金融及びメディア分野において多くの経験を有しております。	25	2011年 11月1日

(注) ワン博士は、取締役ではありませんが当社の代表権を有します。

(3) 取締役及び経営幹部の役職の異動

2011年11月1日、独立取締役兼取締役会会長であるウー・ジー・グアン氏がさらに投資委員会議長及び報酬委員会委員に選任されました。

2011年11月1日、最高財務責任者であるイヴォンヌ・シウフン・ワン・リウ氏が最高執行責任者に選任され、最高財務責任者と最高執行責任者を兼務することとなりました。

第6【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(2010年7月1日から2010年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(2010年1月1日から9月30日まで)については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(2011年7月1日から2011年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年9月30日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、四半期財務諸表規則第85条第3項の規定の適用を受けております。

(3) 当社の四半期財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2011年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=76.65円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(2010年7月1日から2010年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(2011年7月1日から2011年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る	
	2011年9月30日 (単位:千米ドル)	2011年9月30日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1 13,468	1 1,032	1 40,026	1 3,068
売掛金	2 2,055	2 158	2 1,993	2 153
未収入金	2 366	2 28	2 1,130	2 87
短期貸付金	730	56	150	11
その他	2,252	173	1,286	99
流動資産合計	18,872	1,447	44,585	3,417
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	880	67	451	35
減価償却累計額	194	15	104	8
建物及び構築物(純額)	686	53	348	27
工具、器具及び備品	1,813	139	2,118	162
減価償却累計額	1,510	116	1,872	143
工具、器具及び備品(純額)	303	23	246	19
有形固定資産合計	989	76	593	45
無形固定資産				
のれん	5,202	399	1,464	112
商標権	128	10	201	15
無形固定資産合計	5,330	409	1,665	128
投資その他の資産				
関係会社株式	1,703	131	34	3
長期貸付金	744	57	650	50
その他	42	3	4	0
投資その他の資産合計	2,488	191	688	53
固定資産合計	8,807	675	2,947	226
資産合計	27,679	2,122	47,532	3,643
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,670	128	1,494	115
短期借入金	1,3 594	1,3 46	1,3 10,596	1,3 812
未払法人税等	890	68	1,482	114
未払金	1,134	87	1,155	89
未払費用	3,462	265	3,031	232
その他	1,652	127	1,605	123
流動負債合計	9,401	721	19,363	1,484
固定負債				
繰延税金負債	19	1	34	3
その他	507	39	507	39
固定負債合計	526	40	541	41
負債合計	9,928	761	19,904	1,526

	当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る	
	2011年9月30日 (単位:千米ドル)	2011年9月30日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)
純資産の部				
株主資本				
資本金	3,885	298	3,885	298
資本剰余金	404,034	30,969	404,034	30,969
利益剰余金	356,420	27,320	352,121	26,990
株主資本合計	51,499	3,947	55,798	4,277
評価・換算差額等				
為替換算調整勘定	4	4	4	4
評価・換算差額等合計	36,049	2,763	30,460	2,335
新株予約権	2,329	179	2,180	167
少数株主持分	28	2	109	8
純資産合計	17,751	1,361	27,628	2,118
負債純資産合計	27,679	2,122	47,532	3,643

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	自2010年1月1日 至2010年9月30日 (単位:千米ドル)	自2010年1月1日 至2010年9月30日 (単位:百万円)	自2011年1月1日 至2011年9月30日 (単位:千米ドル)	自2011年1月1日 至2011年9月30日 (単位:百万円)
売上高	12,052	924	14,310	1,097
売上原価	8,383	643	9,734	746
売上総利益	3,669	281	4,576	351
販売費及び一般管理費				
役員報酬	581	45	765	59
給料及び手当	5,051	387	5,788	444
広告宣伝費	84	6	126	10
減価償却費	301	23	379	29
のれん償却額	3	0	229	18
支払手数料	2,377	182	2,109	162
その他	5,259	403	5,315	407
販売費及び一般管理費合計	13,656	1,047	14,710	1,128
営業損失()	9,987	766	10,135	777
営業外収益				
受取利息及び配当金	121	9	293	22
持分法による投資利益	5,291	406	118	9
為替差益	1,668	128	5,354	410
受取手数料	362	28	158	12
その他	708	54	132	10
営業外収益合計	8,150	625	6,054	464
営業外費用				
支払利息	1,838	141	470	36
その他	-	-	23	2
営業外費用合計	1,838	141	493	38
経常損失()	3,675	282	4,574	351
特別利益				
関係会社株式売却益	1 37,134	1 2,846	-	-
子会社清算益	-	-	2 264	2 20
負ののれん発生益	-	-	46	4
特別利益合計	37,134	2,846	310	24
特別損失				
関係会社株式売却損	-	-	98	8
固定資産除売却損	-	-	1	0
減損損失	3 1,034	3 79	3 77	3 6
特別損失合計	1,034	79	176	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,425	2,485	4,439	340
法人税、住民税及び事業税	13	1	46	4
法人税等調整額	4	0	-	-
法人税等合計	10	1	46	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	-	4,393	337
少数株主損失()	25	2	95	7
四半期純利益又は四半期純損失()	32,440	2,487	4,299	330

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	自2010年7月1日 至2010年9月30日 (単位:千米ドル)	自2010年7月1日 至2010年9月30日 (単位:百万円)	自2011年7月1日 至2011年9月30日 (単位:千米ドル)	自2011年7月1日 至2011年9月30日 (単位:百万円)
売上高	4,807	368	5,357	411
売上原価	3,535	271	3,939	302
売上総利益	1,272	97	1,418	109
販売費及び一般管理費				
役員報酬	195	15	402	31
給料及び手当	1,595	122	2,454	188
広告宣伝費	15	1	59	5
減価償却費	59	5	163	12
のれん償却額	3	0	131	10
支払手数料	1,194	92	821	63
その他	1,977	152	1,834	141
販売費及び一般管理費合計	5,039	386	5,865	450
営業損失()	3,766	289	4,447	341
営業外収益				
受取利息及び配当金	8	1	71	5
持分法による投資利益	1,608	123	93	7
為替差益	424	32	689	53
受取手数料	94	7	74	6
その他	220	17	51	4
営業外収益合計	2,338	179	977	75
営業外費用				
支払利息	572	44	138	11
その他	-	-	22	2
営業外費用合計	572	44	160	12
経常損失()	2,000	153	3,630	278
特別利益				
関係会社株式売却益	1 36,465	1 2,795	-	-
子会社清算益	-	-	2 264	2 20
特別利益合計	36,465	2,795	264	20
特別損失				
固定資産除売却損	-	-	0	0
減損損失	-	-	3 77	3 6
特別損失合計	-	-	77	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,465	2,642	3,443	264
法人税、住民税及び事業税	17	1	0	0
法人税等調整額	-	-	-	-
法人税等合計	17	1	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	-	3,443	264
少数株主利益又は少数株主損失()	14	1	30	2
四半期純利益又は四半期純損失()	34,434	2,639	3,413	262

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	自2010年1月1日 至2010年9月30日 (単位:千米ドル)	自2010年1月1日 至2010年9月30日 (単位:百万円)	自2011年1月1日 至2011年9月30日 (単位:千米ドル)	自2011年1月1日 至2011年9月30日 (単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	32,425	2,485	4,439	340
減価償却費	301	23	379	29
減損損失	1,034	79	77	6
のれん償却額	3	0	229	18
負ののれん発生益	-	-	46	4
株式報酬費用	702	54	149	11
受取利息及び受取配当金	121	9	293	22
支払利息	1,838	141	470	36
持分法による投資損益(は益)	5,291	406	118	9
為替差損益(は益)	-	-	4,480	343
有形固定資産売却損益(は益)	-	-	1	0
関係会社株式売却損益(は益)	37,134	2,846	98	8
子会社清算損益(は益)	-	-	264	20
売上債権の増減額(は増加)	162	12	62	5
仕入債務の増減額(は減少)	518	40	176	13
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	-	117	9
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	-	522	40
その他	292	22	-	-
小計	5,595	429	8,528	654
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9	1	102	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	429	8,630	661
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	10,384	796	293	22
有形固定資産の取得による支出	260	20	369	28
有形固定資産の売却による収入	1	0	0	0
短期貸付金の増減額(は増加)	-	-	674	52
関係会社株式の取得による支出	-	-	1,627	125
関係会社株式の売却による収入	2 30,956	2 2,373	-	-
子会社株式の追加取得による支出	-	-	940	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却に よる収入	3 487	3 37	3 60	3 5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	4 59	4 5	4 2,255	4 173
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,626	3,191	5,632	432
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	1,771	136	470	36
担保に供している預金の増減額(は増加)	1,469	113	11,970	918
短期借入金の純増減額(は減少)	1,671	128	10,908	836
少数株主からの払込みによる収入	-	-	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	151	597	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,835	141	922	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,215	2,469	14,587	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	5,428	416	28,056	2,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,644	1 2,885	1 13,468	1 1,032

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自2011年1月1日至2011年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、キジューン・エドゥケーション・カンパニー・リミテッドの株式を全株取得したため、また新華ユーロボット・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間より、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新華アグリカルチャー・リミテッド、新華エドゥケーション・ディベロップメント・リミテッド、及び新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッドは新規取得及び設立されたため、連結の範囲に含めております。さらに、中国金融ニュース・リミテッド及び新華ファイナンス・リミテッド(台湾)は、同四半期内に売却されたため、連結の範囲から除いております。

当第3四半期連結会計期間において、新華金泰(北京)バイオ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは新規設立されたため連結の範囲に含めております。また、G7グループは清算により連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

27社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間において、ユニバーサルロボット株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッドは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、CXヘルスネット・リミテッド及び安泰科(上海)インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッドについて新規設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

変更後の持分法適用関連会社の数

5社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自2011年1月1日至2011年9月30日)

四半期財務諸表の円換算

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2011年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=76.65円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

為替差額

当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において発生した為替差益7,223千米ドル(554百万円)については、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いため、為替換算調整額に含めて表示しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間における営業外収益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失を計上しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自2011年1月1日至2011年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」(前第3四半期連結累計期間453千円(35百万円))、及び「その他の流動負債の増減額」(前第3四半期連結累計期間174千円(13百万円))は重要性が増したため、区分掲記することになりました。

当第3四半期連結会計期間
(自2011年7月1日至2011年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当第3四半期連結会計期間において、資産総額の100分の10を越えないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、42千円(3百万円)であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1 担保に供している資産及び対応する債務	1 担保に供している資産及び対応する債務
担保資産	担保資産
預金	預金
-	11,970
(-)	(918)
対応する債務	対応する債務
短期借入金	短期借入金
-	10,450
(-)	(801)
2 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	2 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
735	644
(56)	(49)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
5,904	5,904
(453)	(453)
3 キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当第3半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
借入コミットメントの総額	借入コミットメントの総額
449	10,450
(34)	(801)
借入実行残高	借入実行残高
314	10,450
(24)	(801)
差引額	差引額
135	-
(10)	(-)
4 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	4 同左

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年9月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年9月30日)																																			
<p>1 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は主に持分法適用会社であったFTSE新華インデックス・リミテッド(FXI)の株式売却に係るものであります。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>303 (23)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>680 (52)</td> </tr> <tr> <td>北米</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52 (4)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,034 (79)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (23)	アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (52)	北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (4)	合計			1,034 (79)	<p>1</p> <p>2 子会社清算益 子会社清算益は連結子会社であったG7グループの清算に関わるものであります。</p> <p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>投資</td> <td>投資関係会社株式</td> <td>77 (6)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>77 (6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	アジア	投資	投資関係会社株式	77 (6)	合計			77 (6)
場所	用途	種類	減損損失																																				
アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (23)																																				
アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (52)																																				
北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (4)																																				
合計			1,034 (79)																																				
場所	用途	種類	減損損失																																				
アジア	投資	投資関係会社株式	77 (6)																																				
合計			77 (6)																																				

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千円、括弧内は百万円)

前第3四半期連結会計期間 (自2010年7月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2011年7月1日至2011年9月30日)												
<p>1 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は主に持分法適用会社であったFTSE新華インデックス・リミテッド(FXI)の株式売却に係るものであります。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 子会社清算益 子会社清算益は連結子会社であったG7グループの清算に関わるものであります。</p> <p>3 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 672 1412 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>投資</td> <td>投資関係会社株式</td> <td>77 (6)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>77 (6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	投資	投資関係会社株式	77 (6)	合計			77 (6)
場所	用途	種類	減損損失										
アジア	投資	投資関係会社株式	77 (6)										
合計			77 (6)										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
54,434	13,468
(4,172)	(1,032)
担保に供している預金	担保に供している預金
16,753	-
(1,284)	(-)
当座借越	現金及び現金同等物
37	13,468
(3)	(1,032)
現金及び現金同等物	
37,644	
(2,885)	
2 関係会社株式の売却による収入	2
関係会社株式の売却による収入は、主に持分法適用会社であったFTSE新華インデックス・リミテッド(FXI)の株式売却に係るものであります。	
3	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により新華ファイナンス・リミテッド(台湾)社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに新華ファイナンス・リミテッド(台湾)社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。
	流動資産
	157
	(12)
	流動負債
	193
	(15)
	利益準備金の減少
	134
	(10)
	子会社株式の売却損
	98
	(8)
	株式の売却価額
	0
	(0)
	現金及び現金同等物
	60
	(5)
	差引：売却による支出
	60
	(5)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年9月30日)																												
4	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="821 481 1396 996"> <tr> <td>流動資産</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(42)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(221)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(117)</td> </tr> <tr> <td>企業の株式の取得価格</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(169)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6)</td> </tr> <tr> <td>子会社の株式を取得するための支払</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(163)</td> </tr> </table>	流動資産	551		(42)	固定資産	285		(22)	のれん	2,888		(221)	流動負債	1,525		(117)	企業の株式の取得価格	2,200		(169)	現金及び現金同等物	73		(6)	子会社の株式を取得するための支払	2,127		(163)
流動資産	551																												
	(42)																												
固定資産	285																												
	(22)																												
のれん	2,888																												
	(221)																												
流動負債	1,525																												
	(117)																												
企業の株式の取得価格	2,200																												
	(169)																												
現金及び現金同等物	73																												
	(6)																												
子会社の株式を取得するための支払	2,127																												
	(163)																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2011年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,515,306株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は2,329千米ドル(179百万円)であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2010年7月1日至2010年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年9月30日)

当社グループは、金融情報配信事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2010年7月1日至2010年9月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79 (6)	3,946 (302)	782 (60)	- (-)	4,807 (368)	- (-)	4,807 (368)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	652 (50)	- (-)	108 (8)	760 (58)	760 (58)	- (-)
計	79 (6)	4,598 (352)	782 (60)	108 (8)	5,567 (427)	760 (58)	4,807 (368)
営業利益又は営業損失()	54 (4)	1,240 (95)	198 (15)	1,394 (107)	2,886 (221)	880 (67)	3,766 (289)

前第3四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年9月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231 (18)	9,392 (720)	2,429 (186)	- (-)	12,052 (924)	- (-)	12,052 (924)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	2,533 (194)	- (-)	499 (38)	3,032 (232)	3,032 (232)	- (-)
計	231 (18)	11,925 (914)	2,429 (186)	499 (38)	15,084 (1,156)	3,032 (232)	12,052 (924)
営業利益又は営業損失()	172 (13)	3,724 (285)	893 (68)	4,321 (331)	9,110 (698)	876 (67)	9,987 (766)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....英領西インド諸島等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自2010年7月1日至2010年9月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,102 (314)	393 (30)	175 (13)	- (-)	4,670 (358)
連結売上高					4,807 (368)
連結売上高に占める海外売上高の割合	85.3%	8.2%	3.6%	-%	97.1%

前第3四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年9月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	9,856 (755)	1,204 (92)	579 (44)	- (-)	11,638 (892)
連結売上高					12,052 (924)
連結売上高に占める海外売上高の割合	81.8%	10%	4.8%	-%	96.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

中華人民共和国(以下、「中国」という)、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業

中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

教育関連事業

アジアにおける、教育サービスの提供

米国金融情報配信・ソリューション事業

米国における、ニュース、金融情報、サービス、ソリューション・サービスの提供

その他の事業

アジアにおける、ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年9月30日)

(単位:千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報配 信事業	金融ソ リュウシヨ ン事業	教育関連事 業	米国金融情 報配信・ソ リュウシヨ ン事業	その他の事 業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,163 (549)	1,830 (140)	3,259 (250)	2,007 (154)	51 (4)	14,310 (1,097)	- (-)	14,310 (1,097)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	96 (7)	134 (10)	134 (10)	- (-)
計	7,201 (552)	1,830 (140)	3,259 (250)	2,007 (154)	146 (11)	14,443 (1,107)	134 (10)	14,310 (1,097)
セグメント利益又は損失()	762 (58)	478 (37)	571 (44)	851 (65)	1,637 (125)	4,299 (330)	- (-)	4,299 (330)

当第3四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報配 信事業	金融ソ リユース ン事業	教育関連事 業	米国金融情 報配信・ソ リユース ン事業	その他の事 業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,819 (216)	722 (55)	1,243 (95)	539 (41)	34 (3)	5,357 (411)	- (-)	5,357 (411)
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	9 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	96 (7)	104 (8)	104 (8)	- (-)
計	2,828 (217)	722 (55)	1,243 (95)	539 (41)	130 (10)	5,462 (419)	104 (8)	5,357 (411)
セグメント利益又は損失()	574 (44)	248 (19)	232 (18)	291 (22)	2,068 (159)	3,413 (262)	- (-)	3,413 (262)

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、2,888千米ドル(221百万円)であります。

「金融情報配信事業」セグメントにおいて、トンシン・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドの株式の追加取得をしております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、925千米ドル(71百万円)であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(2011年9月30日)

短期借入金が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
短期借入金	594 (46)	594 (46)	- (-)

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位:米ドル、括弧内は円)

当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1株当たり純資産額 10.20 (781.83)	1株当たり純資産額 16.72 (1,281.59)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位:米ドル、括弧内は円)

前第3四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年9月30日)
1株当たり四半期純利益 21.41 (1,641.25)	1株当たり四半期純損失金額() 2.84 (217.46)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,440 (2,487)	4,299 (330)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	32,440 (2,487)	4,299 (330)
期中平均株式数(株)	1,515,031.39	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(単位:米ドル、括弧内は円)

前第3四半期連結会計期間 (自2010年7月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2011年7月1日至2011年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22.72 (1,741.80)	1株当たり四半期純損失金額() 2.25 (172.64)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自2010年7月1日至2010年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2011年7月1日至2011年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,434 (2,639)	3,413 (262)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	34,434 (2,639)	3,413 (262)
期中平均株式数(株)	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、記載を省略いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 算 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況に記載の通り、会社は営業損失を継続的に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月18日において、2011年満期利率10%保証付優先社債を全額繰上償還した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

新華ホールディングス・リミテッド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ホールディングス・リミテッドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ホールディングス・リミテッド及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。